第２号様式（第９条及び第12条関係）　　　　　　　　　　　受付番号：

**京都府新型コロナウイルス感染症離職者採用支援事業費補助金**

**変更交付申請書兼事業実績報告書**

令和　　年　　月　　日

京都府知事　西脇　隆俊　様

**＜申　請　者＞**

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 | 〒 |
| 住所・所在地 |  |
| 社名・団体名代表者(職)・氏名 |  |

下記のとおり実績を報告（変更交付申請）します。なお、変更交付決定後は、変更交付決定額を請求します。

**１　連絡先・担当者**

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 電話番号 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| メールアドレス | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

**２　事業内容**

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施期 間 | 令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日**【注意】**実施期間は、令和２年６月１日から令和３年３月15日までの間にしてください。 |
| 交付決定通知書の額 | 円 |
| 事業実施内　　容 | 経費内容 | 税抜き金額（円） |
| 【対象労働者の雇用】正規雇用労働者　　 　　 　　　人(Ａ)非正規雇用労働者　 　　 　　　人(Ｂ)　（週20時間以上の勤務） |  |
| 合　計 | （Ｃ）　　　　　　 　　円 |
| 添付書類（チェック☑） | □ 対象労働者の勤務条件等が確認できるもの（対象労働者の労働条件通知書の写しや雇用契約書の写しなど）□ 対象労働者の勤務実態が確認できるもの（出勤簿の写しや賃金台帳の写しなど）□ 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書（被保険者通知用又は事業主通知用）の写し（学生等雇用保険被保険者対象外の者を除く）□ 支出が確認できるもの（給与明細書の写しや各経費の領収書、振込明細書、ホームページ上で振込や支払いを行ったことが分かる画面のコピーなど）□　購入物や作成物等の補助対象事業の内容が分かる写真や資料等□　振込口座の通帳の写し（金融機関名、口座名義（カタカナ又はひらがな）、口座番号が確認できるもの）□　その他、知事が必要と認める資料（特に指示があった場合） |

**３　交付請求額**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| (Ａ)　　　　　　人 | × | 30万円 | ＝ | (Ｄ)　　　　　　　万円 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| (Ｂ)　　　　　　人 | × | 10万円 | ＝ | (Ｅ)　　　　　　　万円 |

|  |  |
| --- | --- |
| **交付請求額：（Ｃ）又は(Ｄ)＋(Ｅ) 又は、交付決定通知書の交付予定額のうち最も低い額** | **(交付請求額)****円** |

注）新たに雇用した、非正規雇用労働者が３箇月経過時に正規雇用労働者に転換していた場合は、別途ご相談ください。

|  |
| --- |
| （京都府記入欄） |

**４　振込先口座**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 金融機関 | 銀行金庫農協 | 　　　本店・支店・出張所※ゆうちょ銀行の場合、振込用の店名を記入 |
| 預金種目 | □普通 □当座 □貯蓄 | 口座名義（フリガナ） |  |
| 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  | 口座名義（漢字等） |  |

申請者と同一名義の口座を指定のこと

　振込口座の通帳の写し（金融機関名、口座名義（カタカナ又はひらがな）、口座番号が確認できるもの）を添付すること。

**５　対象労働者に係る報告**

　　別紙、対象労働者に係る報告書による

以下のとおり誓約します。

（該当する部分に☑してください。全ての項目に☑がある方のみが交付対象です。）

□　対象労働者の雇用日の前日から過去１年間に、当該対象労働者を雇用していた事業主と、資本的、経済的、組織的な関連性等からみて密接な関係はありません。

□　対象労働者は、雇入れ事業所の事業主又は取締役の３親等以内の親族（配偶者又は３親等以内の血族若しくは姻族をいう。）ではありません。

□　その他、京都府補助金等の交付に関する規則（昭和35年京都府規則第23号）及び京都府新型コロナウイルス感染症離職者採用支援事業費補助金交付要綱に定める事項に違反しません。

□　京都府新型コロナウイルス感染症離職者採用支援事業費補助金の実績を報告するに当たり、記載事項及び関係書類において一切虚偽のないことを誓約します。なお、虚偽が判明した場合は、補助金を一括返還します。

社名・団体名

代表者(職)・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（※自署の場合は押印不要）